



# 第322回 人事・経営研究会

<Webセミナー>

## 企業型DC(確定拠出年金)- I ～企業型DC知っていますか～

三井住友海上火災保険株式会社  
個人金融サービス部 営業推進チーム

《資料の取扱いについて》

本資料はJIPCLUB会員に提供しています。同業及び競合者への開示、提供は厳禁です。

企業型 D C（確定拠出年金）の概要

退職給付制度の普及状況

企業型 D C のメリット

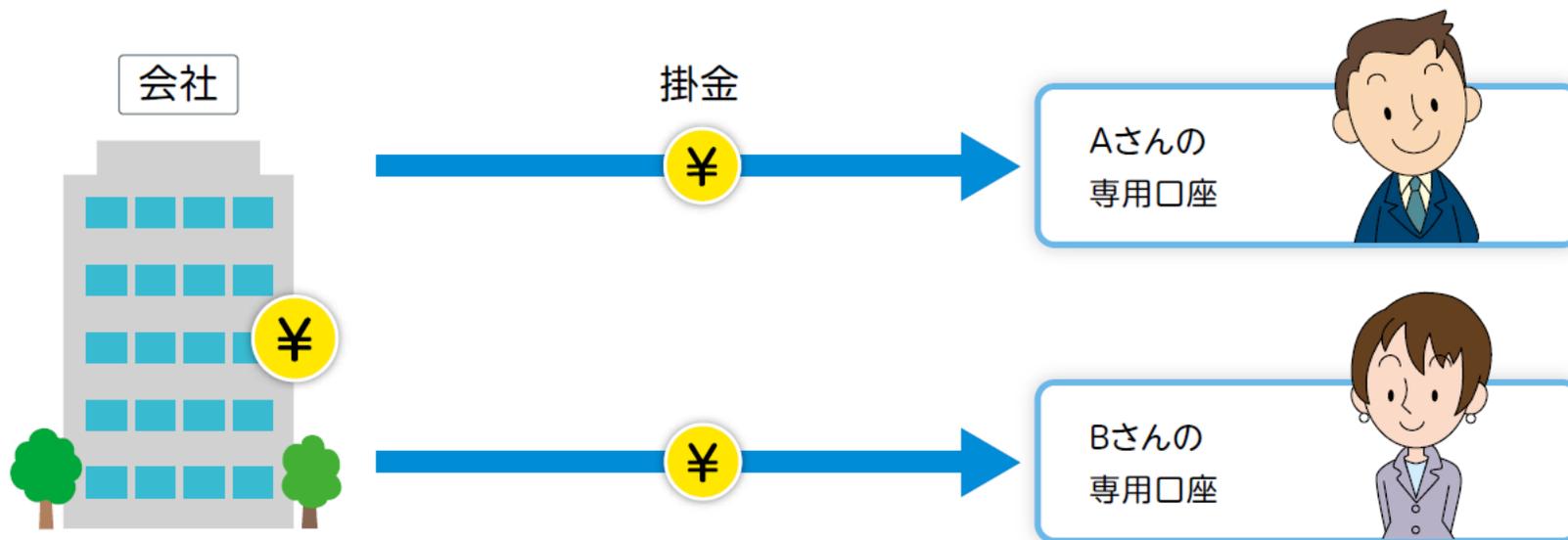
# 企業型DC(確定拠出年金)の概要

---

# 企業型DC(確定拠出年金)の概要

**企業型DC**は、企業が掛金を拠出し、従業員がその掛金を運用して将来の年金資産をつかっていく「**企業年金制度**」です。

- 企業は、従業員ごとに毎月の掛金額を決定し拠出します。
- 掛金は、従業員ごとのDC専用口座で管理されます。
- 従業員は、自らの判断で掛金を運用します。



## 企業年金制度のはじまり

### 【企業の課題】

退職金の支払い時にまとまった資金が必要  
(経営を圧迫しかねない)

### 【課題解決の方法】

利息を上乗せし、分割で支払う (年金払い)

⇒従業員にとっても、受給総額が増え、退職後の生活も安定

企業年金制度は、「**退職給付制度**」の一つ

# 企業年金の歴史～企業型DCの誕生～

---

1949年 初の企業年金制度

～国による法整備～

1962年 税制適格退職年金

1966年 厚生年金基金

～新しい企業年金制度の誕生～ バブル崩壊、運用成績の悪化

2001年 確定拠出年金制度（企業型DC、iDeCo）

2002年 確定給付企業年金

# 退職給付制度の普及状況

---

## 退職給付制度の実施状況

(単位：%)

	退職給付制度 がある	退職給付制度 がない
全体	74.9	24.8
1,000人以上	90.1	8.8
300人～999人	88.8	11.1
100人～299人	84.7	15.1
30人～99人	70.1	29.5

出所：厚生労働省「就労条件総合調査（令和5年）」から三井住友海上が作成

## 退職給付制度の実施状況

退職給付制度がある企業のうち、当該制度を実施している割合

(単位：%)

	退職一時金 あり	企業年金 あり	内訳		
			一時金 のみ	両制度	年金 のみ
全体	90.4	31.0	69.0	21.4	9.6
1,000人以上	73.0	74.1	25.9	47.1	27.0
300人～999人	82.1	58.1	41.9	40.2	17.9
100人～299人	86.8	39.7	60.3	26.5	13.2
30人～99人	93.4	22.8	77.2	16.2	6.6

出所：厚生労働省「就労条件総合調査（令和5年）」から三井住友海上が作成

## 企業年金制度の実施状況

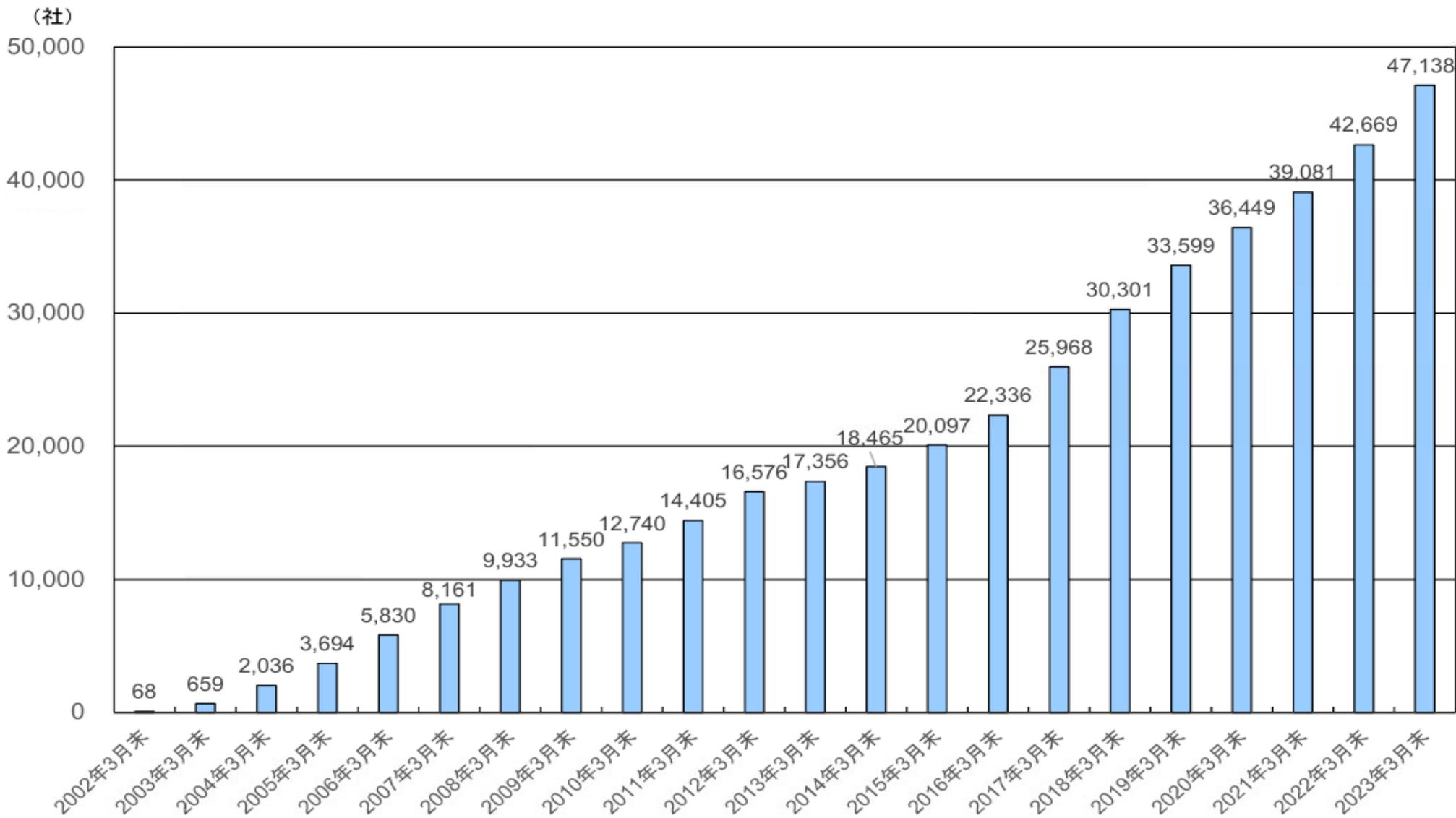
企業年金制度がある企業のうち、当該制度を実施している割合

(単位：%)

	企業型DC	DB	厚年基金	企業独自
全体	50.3	44.3	19.3	3.0
1,000人以上	70.9	62.0	6.6	5.0
300人～999人	58.3	55.6	9.9	1.9
100人～299人	49.5	48.1	15.2	1.6
30人～99人	45.8	36.2	26.5	3.9

出所：厚生労働省「就労条件総合調査（令和5年）」から三井住友海上が作成

# 企業型DCの実施企業数の推移



出所：運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2023年3月末）」

# 企業型 D C のメリット・デメリット

---

# 退職給付制度の比較 【概要】

## 確定拠出年金（企業型DC）

拠出額が決められている企業年金制度。  
年金資産が個人別に管理され従業員  
自身が運用の責任を負う。  
運用実績に応じて将来の受取額が  
変動する。

## 確定給付企業年金（DB）

将来の給付額があらかじめ決まっている  
企業年金制度。  
運用の責任は会社が負う。

## 中小企業退職金共済

中小企業のための退職金積立制度。  
運営主体は(独)勤労者退職金共済機構。

## 退職一時金

企業が実施する退職金制度。  
各企業で自由な設計が可能。

# 退職給付制度の比較 【会計・税務の取扱い】

## 確定拠出年金（企業型DC）

キャッシュフローの平準化。  
掛金は毎月損金計上。

## 確定給付企業年金（DB）

キャッシュフローの平準化。  
退職給付引当金を負債計上。

## 中小企業退職金共済

キャッシュフローの平準化。  
掛金は毎月損金計上。

## 退職一時金

退職金支給時に一括で損金計上。

# 退職給付制度の比較 【留意点】

## 確定拠出年金（企業型DC）

中途退職しても原則60歳まで受け取れない。  
従業員への投資教育が必要。  
退職事由による減額ができない(除く事業主返還)。

## 確定給付企業年金（DB）

積立基準が法令で定められている。  
給付額が決まっているため、積立不足が生じると追加拠出が必要。

## 中小企業退職金共済

加入できる企業規模に制限がある。  
機構の運用状況により受取額に変動が生じる。  
運用結果は全加入企業で共有する。

## 退職一時金

退職時に一括でキャッシュアウトするため、計画的な資金準備が必要。

### <メリット>

- ・掛金が**全額損金算入**できる
- ・退職金の費用が**平準化**できる
- ・積立不足が**発生しない**
- ・掛金設定の**自由度が高い**

### <デメリット>

- ・従業員教育が必要

MS&AD

三井住友海上